

令和8年度 生産性向上支援訓練 実施機関募集

募集期間（必着） ※提出方法は電子メールのみ（郵送、持参不可）

令和7年 11月17日（月）から12月2日（火）午後4時まで

生産性向上支援訓練とは

生産管理、組織マネジメント、マーケティング、IT活用などあらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムにより、企業が生産性を向上させるために必要な知識などを習得する、在職者の人材育成のための研修です。専門的な知見やノウハウを有し、訓練の適切な実施が可能な民間機関等に委託して実施します。

訓練内容（4つの訓練目的）

詳細はホームページに掲載のカリキュラムモデルをご確認ください。

生産・業務 プロセスの改善

工程管理のポイントや見直し及び改善を行う際の課題とその解決方法など、生産管理や生産現場の業務プロセスの改善に必要な知識や手法の習得を主な目的としています。

横断的課題

業務効率化や組織マネジメント、生涯キャリア形成に係る企業の継続雇用等における課題の解決に必要な知識・手法の習得を主な目的としています。

売上げ増加

マーケティングや広報戦略、営業手法、新商品の企画・開発やサービスの高付加価値化を実現するために必要な知識や手法の習得を主な目的としています。

IT業務改善

ITを利活用する上で必要となるネットワーク、データ活用、情報発信、情報倫理・セキュリティに関する知識・手法の習得を主な目的としています。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 東京支部
生産性向上人材育成支援センター

〒130-0022 墨田区江東橋2-19-2 墨田公共職業安定所 4階 お問い合わせ：TEL 03-5638-2791
ホームページ： <https://www.jeed.go.jp/location/shibu/tokyo/seisansei/index.html>



生産性向上支援訓練について

受講対象	事業主から受講指示を受けた在職者
訓練時間	6時間から30時間（「IT業務改善」は、4時間から30時間）
訓練実施形式	集合形式 又は オンライン（同時双方向通信）形式
定員（標準）	10人から30人（最少催行人数6人）
委託費	訓練1コースにつき、198,000円～660,000円（税込） （「IT業務改善」は、72,600円～440,000円（税込）） ※訓練時間数および受講者数等に応じて異なります。

訓練実施方式	オーダーコース	オープンコース
趣旨	個別の中小企業等が抱える課題や人材育成ニーズに応じて訓練コースを設定し、当該中小企業等に対して訓練を実施する方式	地域の中小企業等が共通して抱える課題や人材育成ニーズに応じて訓練コースを設定し、地域の幅広い中小企業等から受講者を募集し、訓練を実施する方式
実施場所	利用事業主の自社会議室など（利用事業主の要望に基づき設定）	実施機関の教室や機構施設の会場など

実施機関登録までの流れ

STEP 1

実施機関登録申請書の提出（提出方法は電子メールのみ。郵送および持参は不可）

実施機関登録を希望する場合は、東京支部ホームページに掲載された**実施機関募集案内**及び別途交付する**実施機関業務取扱要領**を十分に確認の上、実施機関登録申請書等を作成し、申請期間内に提出してください。
※申請書等指定様式は募集案内をHPに掲載した後、申請希望者に配付します。

STEP 2

申請内容の審査、実施機関の登録

提出された書類の審査・ヒアリングにより、実施機関要件を満たすことを確認し、要件を満たす者を実施機関として登録します。

注意事項

- ・実施機関の登録を希望される場合は必ず実施機関募集案内及び業務取扱要領をご確認ください。
※募集案内は、募集開始時に東京支部HPに掲載します。
- ・実施機関として登録を受けることが、訓練実施業務の受託を約束するものではありません。
- ・訓練の周知・広報や利用者の開拓は東京支部において行うことから、登録を受けた実施機関は、訓練の周知・広報や利用者の開拓を行ってはいけません。ただし、センターの許可を得た上で制度全体の周知・広報を行う場合又は受託したオープンコースについて、センターと協議の上、センターが行う利用者開拓の補助を行う場合はこの限りではありません。
- ・受託者は、自社又は自社の関係会社（親会社、子会社、関連会社等）である者に対して訓練を行うことはできません。また、受講者の中に自社又は自社の関係会社の者がいることを把握した場合は、速やかにセンターに申し出る必要があります。
- ・本案内は（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部にて行う実施機関の募集であり、募集は各都道府県ごとに行っています。他支部での登録は各ポリテクセンターへ直接お問い合わせください。